

第2回臨時会

【可決された議案】

平成21年度一般会計等補正予算

主に次の内容で総額265億7,996万円を補正するものです。

- ①金融環境悪化に対応するための中小企業向け貸し付けの強化
- ②失業者の次の雇用までの短期雇用就業機会を創出する事業の実施、経済的に修学困難な学生・生徒への奨学金の拡充
- ③ものづくり産業の企業誘致にかかわる補助金の創設、電気自動車によるカーシェアリング実証実験の実施
- ④電子黒板や理科教育設備などの学校への整備、子育て応援特別手当の支給や不妊治療支援の助成額の拡大など

委員会の主な活動状況

[6/11~7/10]

厚生委員会

新型インフルエンザ対策について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(7/7)

経済委員会

北大ビジネス・スプリングおよびコラボほっかいどう(北区北21西12)を視察しました。(7/2)

藻岩山魅力アップ構想施設再整備基本計画について、観光文化局から説明を受け、質疑を行いました。(7/7)

税財政・地方分権調査特別委員会

平成22年度国の施策及び予算に関する提案(通称「白本」)について財政局から、平成22年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市長政策室から説明を受け、質疑を行いました。(6/26、7/8)

出資団体改革調査特別委員会

本市の出資団体数およびこれまでの出資団体改革の取り組みについて、市長政策室、総務局および財政局から説明を受け、質疑を行いました。(7/10)

北海道新幹線・

丘珠空港調査特別委員会

北海道新幹線の現状および丘珠空港路線問題について、市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。(6/17)

本会議からの付託議案

関係する各常任委員会において、それぞれ審議を行いました。(7/7)

航空路線の維持や周辺環境の整備など、丘珠空港に関する本市の施策などについて新たに調査するため、「北海道新幹線調査特別委員会」を「北海道新幹線・丘珠空港調査特別委員会」に変更しました。

子ども未来プラン

さとう のりこ
佐藤 典子

市民ネット



問 子どもを産み育てやすいまちづくりを実現する「子ども未来プラン」について、前期の取り組みをどう総括していますか。

答 2月の実態調査では、子育ての不安や負担を感じている人の割合が平成15年よりも9.1ポイント減少するなど、一定の成果を挙げつつあると考えています。

問 プランの後期策定では、子どもの参加をどのように進めるのですか。また、年度ごとの実施状況を子どもが評価・検証する仕組みについても伺います。

答 アンケート調査やワークショップの開催により、計画段階から子どもの意見を聞くとともに、15歳以上の子どもを含む「子どもの権利委員会」の中で評価・検証の機会を確保できると考えています。



議会事務局からのお知らせ

●本会議を生中継しています

本会議の様子はインターネットで生中継しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

●会議録の閲覧

本会議や委員会の会議録は市役所15階の議会図書室で閲覧できるほか、ホームページでもご覧いただけます。発言者、会議の種類、キーワードによる検索も可能ですので、ぜひご利用ください。

HP www.city.sapporo.jp/gikai

障がい者交通費助成制度

いとう りちこ
伊藤 理智子

共産党



問 障がい者交通費助成制度の見直しは、現行の事業規模を維持しつつも、ウイズユーカードの減額や定期券の助成を廃止する方向と聞いています。関係者の声をよく聞きながら、障がい者の外出機会の確保と社会参加を一層進めるべきであり、定期券助成の廃止は利用者への影響が大きいと思われます。ほかの方法によるものも含め検討すべきと思いますが、市長の考えを伺います。

答 市民の意見交換会や関係団体からは、定期券の助成が廃止されると、作業所に通所している方は通所回数を減らさざるを得ないのご意見をいただいています。通所に対する支援については、別途検討していきたいと考えています。

■編集/札幌市議会事務局

☎211-3162 FAX 218-5143

■市議会ホームページアドレス/
www.city.sapporo.jp/gikai

バス路線問題

ほりかわ もとひと
堀川 素人

改革維新の会



問 白石・厚別におけるバス問題では、中央バスが引き続き運行することとなり、市はJRバスに対して5,000万円弱の賠償金を支払いました。これは市の過失による損害賠償であり、また、議会の承認なしに発注行為などが行われた責任は市長個人にあるため、賠償金は市長自ら負担すべきだと思います。市長はどうお考えか伺います。

答 これは損害賠償ではなく損失補償であると考えます。「市民の利益になる方法は何か」を判断基準として市政を運営しており、バス問題の解決に当たっても最大限努力してきました。与えられた権限を乱用してはいたしませんので、市長として個人的な責任はないと考えています。